

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第155期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	505,205	541,897	530,164	506,631	490,672
経常利益 (百万円)	6,855	7,794	6,353	7,008	8,022
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	2,309	974	3,156	3,400	5,191
包括利益 (百万円)	2,637	6,137	8,999	1,417	6,643
純資産額 (百万円)	69,011	74,717	82,523	76,705	81,141
総資産額 (百万円)	276,891	292,686	310,058	297,493	288,219
1株当たり純資産額 (円)	460.35	498.02	543.36	524.09	561.68
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	15.88	6.78	21.96	24.44	38.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		6.75	21.84	24.30	37.79
自己資本比率 (%)	23.9	24.5	25.2	24.3	26.5
自己資本利益率 (%)	3.5	1.4	4.2	4.5	7.0
株価収益率 (倍)		51.6	14.8	13.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,410	7,559	7,545	12,929	16,282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,686	10,762	18,517	7,817	367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,789	2,707	11,004	5,448	15,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,751	4,863	5,569	5,328	6,157
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	3,135 [444]	3,146 [338]	3,164 [356]	3,110 [348]	3,099 [306]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3 第151期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	355,388	362,966	331,466	320,203	311,117
経常利益 (百万円)	4,017	4,034	3,328	3,931	4,052
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,681	1,306	2,463	718	3,830
資本金 (百万円)	16,649	16,649	16,649	16,649	16,649
発行済株式総数 (株)	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512
純資産額 (百万円)	58,259	61,608	65,081	60,402	63,322
総資産額 (百万円)	218,012	220,260	224,410	219,205	211,438
1株当たり純資産額 (円)	404.17	426.83	450.55	434.90	462.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	25.28	9.08	17.11	5.15	28.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		9.04	17.01	5.12	27.83
自己資本比率 (%)	26.7	27.9	28.9	27.5	29.8
自己資本利益率 (%)	6.2	2.2	3.9	1.1	6.2
株価収益率 (倍)		38.6	19.0	62.5	13.2
配当性向 (%)		110.2	58.4	194.0	35.7
従業員数 (名)	813	774	747	730	715

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3 第151期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に改組いたしました。株式会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	合名会社から株式会社に改組、資本金200万円にて現東京都中央区日本橋に株式会社 中井商店誕生。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を 開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲 り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変 更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定換え。
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJ P資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.を設立。(現連結子会社)
平成15年8月	(株)トーマンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成16年7月	川辺バイオマス発電(株)を設立、バイオマス発電を事業化。(現連結子会社)
平成19年10月	(株)エコポート九州を設立。(現連結子会社)
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJ Pが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成22年4月	連結子会社J P総合開発(株)を吸収合併。 連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.による株式取得により、米国大手紙商 Gould Paper Corporation及びその子会社を連結子会社化。
平成23年4月	連結子会社(株)中井本社を吸収合併。 再生家庭紙製造事業大手コアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付でJ Pコアレックスホールディングス(株)に商号変更)の株式取得により、同社及びその子 会社を連結子会社化。
平成24年6月	インドの紙卸売会社KCT Trading Private Limitedに出資。
平成25年1月	(株)エコパワーJ Pを設立、太陽光発電事業に参入。(現連結子会社。平成27年7月に太 陽光発電所の建設工事が完了し、操業開始。)
平成26年7月	(株)野田バイオパワーJ Pを増資引受けにより子会社化。(現連結子会社。平成28年7月 に木質バイオマス発電所の建設工事が完了し、操業開始。)
平成27年6月	連結子会社Gould Paper Corporationの株式を追加取得し、100%完全子会社化。
平成27年7月	連結子会社コアレックス信栄(株)の再生家庭紙新工場が完成し、操業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社24社の計98社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに再資源化等の事業及び不動産賃貸事業に取り組んでおります。

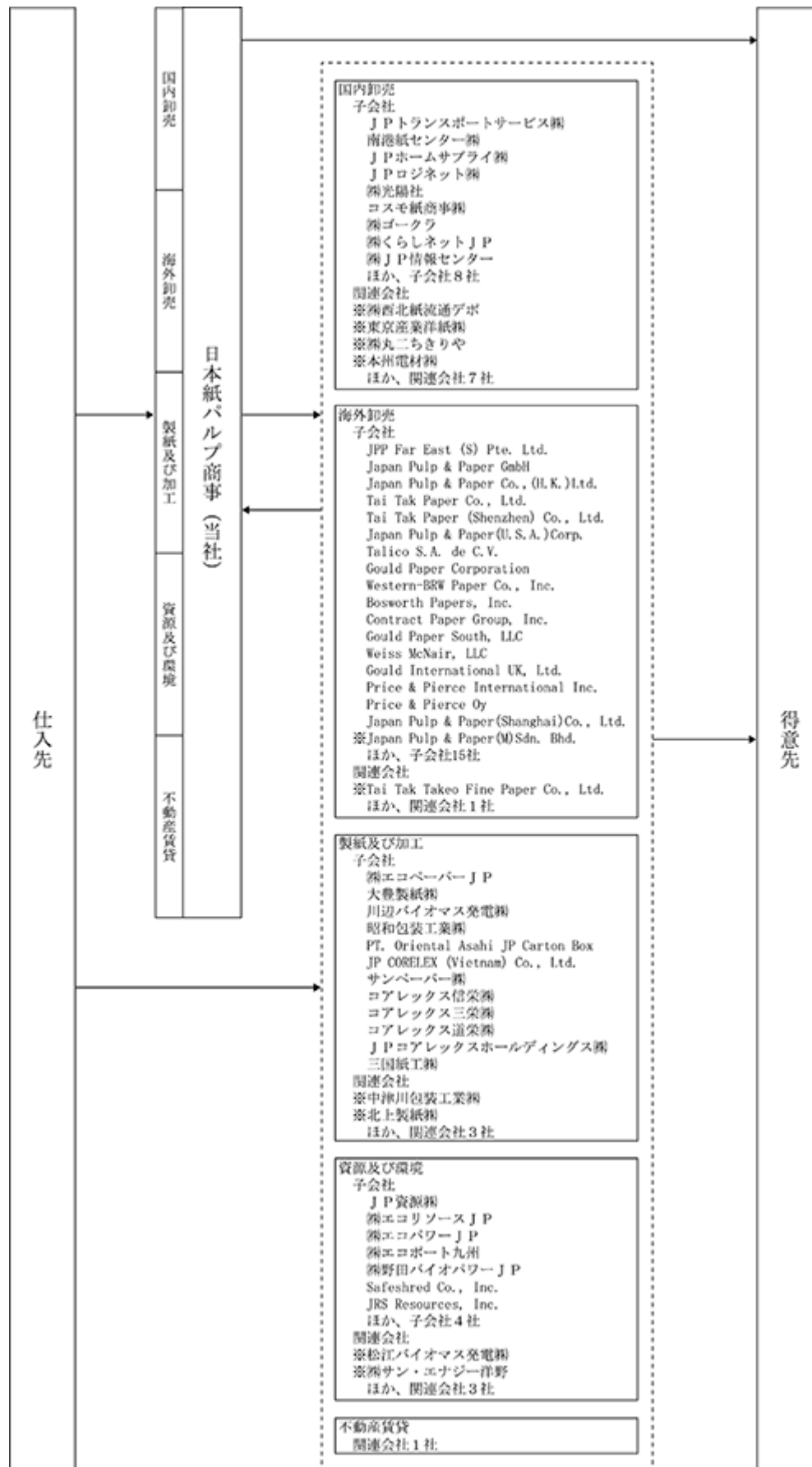
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内卸売	紙、板紙、関連物資の販売	(国内) 当社、JPホームサプライ(株)、(株)光陽社、(株)くらしネットJP、 コスモ紙商事(株)、(株)ゴークラ
	倉庫業・運送業等	(国内) JPトランスポートサービス(株)、南港紙センター(株)、JPロジ ネット(株)
	情報機器等の販売等	(国内) (株)JP情報センター
海外卸売	紙、板紙、関連物資の販売	(国内) 当社 (海外) JPP Far East(S)Pte. Ltd.、Tai Tak Paper Co., Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、 Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、Talico,S.A.de C.V.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.、Gould Paper Corporation、Western-BRW Paper Co., Inc.、Bosworth Papers, Inc.、Gould Paper South, LLC、Weiss McNair, LLC、Gould International UK, Ltd.、Price & Pierce International Inc.、Price & Pierce Oy
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商 品の加工等	(国内) (株)エコペーパーJP、大豊製紙(株)、川辺バイオマス発電(株)、 昭和包装工業(株)、コアレックス信栄(株)、コアレックス三栄(株)、 コアレックス道栄(株)、サンペーパー(株)、三国紙工(株) (海外) PT.Oriental Asahi JP Carton Box、JP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd.
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の 販売	(国内) 当社、JP資源(株)、(株)エコリソースJP (海外) Safeshred Co., Inc.、JRS Resources, Inc.
	総合リサイクル、及び再 生可能エネルギーによる 発電事業等	(国内) (株)エコパワーJP、(株)エコポート九州、(株)野田バイオパワーJP
不動産賃貸	不動産の賃貸	(国内) 当社

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「国内卸売」「在外卸売」「製紙及び加工等」「不動産賃貸」の4区分から、「国内卸売」「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」「不動産賃貸」の5区分に変更しております。これは、当社グループの経営戦略の柱となる各事業をより一層推進していくとともに、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する目的によるものであります。

これらの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(連結子会社) ＪＰトランスポートサービス(株)	東京都江戸川区	51	国内卸売	100.0 (100.0)	2	当社より商品の配送荷役業務を受託。
ＪＰ資源(株)	東京都中央区	100	資源及び環境	100.0 (100.0)	2	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 短期貸付金 1,044百万円 長期貸付金 750百万円
(株)ＪＰ情報センター	東京都中央区	100	国内卸売	100.0	2	当社より情報処理業務を受託。
南港紙センター(株)	大阪市住之江区	100	国内卸売	100.0	4	当社より商品の保管配送業務を受託。 短期貸付金 78百万円 長期貸付金 17百万円
ＪＰホームサプライ(株)	東京都中央区	60	国内卸売	100.0	1	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 40百万円
ＪＰロジネット(株)	東京都中央区	70	国内卸売	100.0	2	当社より商品の保管配送業務を受託。 長期貸付金 460百万円
(株)エコペーパーＪＰ	愛知県尾張旭市	300	製紙及び加工	100.0	3	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 短期貸付金 800百万円 長期貸付金 2,420百万円
(株)エコパワーＪＰ	北海道釧路市	1,225	資源及び環境	100.0	4	
(株)エコリソースＪＰ	東京都中央区	90	資源及び環境	100.0	4	
(株)くらしネットＪＰ	東京都中央区	10	国内卸売	100.0	2	短期貸付金 550百万円
川辺バイオマス発電(株)	岐阜県加茂郡川辺町	90	製紙及び加工	100.0 (40.0)	2	当社より商品を購入。
(株)光陽社	大阪府東大阪市	100	国内卸売	96.6	2	当社より商品を購入。
大豊製紙(株)	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び加工	93.9	4	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。
コスモ紙商事(株)	東京都中央区	46	国内卸売	86.4	1	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。
昭和包装工業(株)	岐阜県恵那市	285	製紙及び加工	86.0	1	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 470百万円 長期貸付金 765百万円
(株)ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	国内卸売	73.3	1	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 180百万円
(株)エコポート九州	熊本市西区	490	資源及び環境	70.0	2	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 短期貸付金 686百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
株野田バイオパワー J P	岩手県九戸郡野田村	520	資源及び環境	70.0	4	当社より商品を購入。 債務保証 4,333百万円 短期貸付金 400百万円
サンペーパー(株)	山梨県西八代郡市川三郷町	18	製紙及び加工	100.0 (100.0)	2	当社より商品を購入。
コアレックス信栄(株)	静岡県富士市	27	製紙及び加工	100.0 (100.0)	2	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。
コアレックス三栄(株)	静岡県富士宮市	38	製紙及び加工	100.0 (100.0)	2	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。
コアレックス道栄(株)	北海道虻田郡倶知安町	90	製紙及び加工	100.0 (100.0)	2	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。
J P コアレックスホールディングス(株)	静岡県富士市	90	製紙及び加工	67.0	2	短期貸付金 19,453百万円
三国紙工(株)	大阪府富田林市	40	製紙及び加工	43.4	1	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。
Gould Paper Corporation	米国ニューヨーク	千US \$ 8	海外卸売	100.0 (100.0)		当社より商品を購入、当社へ商品を輸出。
Bosworth Papers, Inc.	米国 テキサス州 ヒューストン	千US \$ 25	海外卸売	100.0 (100.0)		
Western-BRW Paper Co., Inc.	米国テキサス州ダラス	千US \$ 100	海外卸売	100.0 (100.0)		
Gould Paper South, LLC	米国フロリダ州マイアミ		海外卸売	100.0 (100.0)		
Weiss McNair, LLC	米国カリフォルニア州チコ	千US \$ 25	海外卸売	100.0 (100.0)		
Gould International UK, Ltd.	英国レザーヘッド	千GBP10	海外卸売	100.0 (100.0)		
Price & Pierce International Inc.	米国ニューヨーク	千US \$ 4	海外卸売	100.0 (100.0)		当社より商品を購入、当社へ商品を輸出。
Price & Pierce Oy	フィンランドヘルシンキ	千EUR40	海外卸売	100.0 (100.0)		当社より商品を購入。
JPP Far East(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,048	海外卸売	100.0	1	当社より商品を購入、当社へ商品を輸出。 債務保証 1,066百万円
Tai Tak Paper Co., Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	海外卸売	100.0 (100.0)	1	債務保証 930百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	ドイツデュッセルドルフ	千EUR1,534	海外卸売	100.0		当社より商品を購入、当社へ商品を輸出。 債務保証 2,995百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	海外卸売	100.0	1	当社より商品を購入、当社へ商品を輸出。 債務保証 428百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス	千US \$ 800	海外卸売	100.0		当社より商品を購入、当社へ商品を輸出。 債務保証 14,532百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
Talico, S.A. de C.V.	メキシコメキシコシ ティ	千NP1,560	海外卸売	100.0 (100.0)	1	当社へ商品を輸出。
Safeshred Co., Inc.	米国カリフォルニア 州コマース	千US\$ 2,060	資源及び環境	100.0 (100.0)	3	当社より商品を輸入。
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd. (注) 3	中国上海市	千US\$ 30,000	海外卸売	100.0	3	当社より商品を輸入、当社 へ商品を輸出。 債務保証 4,787百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.	中国深圳市	千HK\$ 20,380	海外卸売	100.0 (100.0)	2	債務保証 128百万円
PT.Oriental Asahi JP Carton Box	インドネシアパカシ	千US\$ 5,000	製紙及び加工	80.0	4	当社より商品を輸入。 債務保証 56百万円
JRS Resources, Inc.	米国カリフォルニア 州コンプトン	千US\$ 1,000	資源及び環境	80.0 (80.0)	1	
JP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd.	ベトナムフンイエン	千US\$ 17,005	製紙及び加工	100.0 (71.0)	1	当社より商品を輸入。 債務保証 377百万円 短期貸付金 168百万円 長期貸付金 489百万円
その他9社						
(持分法適用子会社)						
Japan Pulp & Paper (M)Sdn. Bhd.	マレーシアクアララ ンプール	千M\$ 200	海外卸売	50.0 (25.0)	2	当社より商品を輸入、 当社より販売手数料を受 取。 債務保証 169百万円
(持分法適用関連会社)						
(株)西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	国内卸売	50.0	1	当社より商品の保管配送業 務を受託。
(株)松江バイオマス発電	島根県松江市	400	資源及び環境	40.0	1	当社より商品を購入。 債務保証 868百万円
中津川包装工業(株)	愛知県春日井市	100	製紙及び加工	37.7	1	当社より商品を購入、当社 へ商品を販売。
本州電材	大阪市中央区	15	国内卸売	35.3	1	当社へ商品を販売、当社よ り商品を購入。
北上製紙(株)	岩手県一関市	300	製紙及び加工	34.2		当社へ商品を販売、当社よ り商品を購入。
(株)サン・エナジー洋野	岩手県九戸郡洋野町	85	資源及び環境	33.5	1	
東京産業洋紙(株)	東京都中央区	54	国内卸売	33.3	1	当社より商品を購入。
丸二ちきりや(株)	長野県上田市	74	国内卸売	30.8	1	当社より商品を購入。
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK\$ 3,300	海外卸売	33.3 (33.3)	1	当社より商品を輸入。 債務保証 10百万円

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売	795 [97]
海外卸売	689 [1]
製紙及び加工	1,224 [148]
資源及び環境	256 [58]
不動産賃貸	8 [-]
全社部門	127 [2]
合計	3,099 [306]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
715	40.4	17.0	7,226,908

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売	517
海外卸売	39
資源及び環境	24
不動産賃貸	8
全社部門	127
合計	715

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会はありますが、労働組合は結成されておられません。

また、連結子会社の一部に労働組合が組織されておりますが、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費は伸び悩んだものの、貿易収支の改善が見られ、設備投資も持ち直し緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、欧州における英国のEU離脱問題などの懸念材料がありましたが足元の経済への影響は軽微であり、個人消費が堅調な米国など、総じて先進国の経済は底堅く推移しました。中国をはじめとするアジア諸国においても堅調な先進国向けの輸出により、安定的な経済成長となりました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は包装資材向けの段ボール原紙の出荷が堅調でしたが、紙については電子化などの要因から需要は引き続き減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は490,672百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。一方、利益面では、各セグメントにおける収益改善により営業利益は8,109百万円（同27.1%増）、経常利益は8,022百万円（同14.5%増）と増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も前連結会計年度比52.7%増の5,191百万円と、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント区分の変更を実施しております。以下の前年比較につきましては、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を基に行っております。

「国内卸売」

売上高は、印刷用紙の販売数量が減少したことにより前連結会計年度比2.5%減の290,789百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減及び情報サービス事業の業績回復等により13.4%増の5,186百万円となりました。

「海外卸売」

売上高は、米国・中国における不採算事業の見直しによる販売の減少や外貨換算の影響等により、前連結会計年度比6.2%減の146,975百万円となりましたが、経常利益は、のれん償却費の減少及び貸倒引当金の戻入等により55.7%増の1,394百万円となりました。

「製紙及び加工」

段ボール加工事業における不採算事業の整理等の影響から、売上高は前連結会計年度比0.2%減の22,217百万円と微減となりましたが、経常利益は富士市における新工場を中心とした再生家庭紙事業の採算改善等により49.2%増の2,494百万円となりました。

「資源及び環境」

売上高は、本邦からの古紙輸出数量の減少があったものの、岩手県におけるバイオマス発電事業が昨年7月より営業運転を開始したことなどから前連結会計年度比4.2%増の27,837百万円となりました。一方、経常利益は、受取配当金が減少したため41.8%減の660百万円となりました。

「不動産賃貸」

売上高はテナントビルの稼働率上昇により前連結会計年度比10.0%増の2,854百万円となり、経常利益は前連結会計年度比179.9%増の573百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して829百万円増の6,157百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未収消費税の減少による収入の増加等により、前連結会計年度と比較し収入が3,353百万円増加し16,282百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入等により、367百万円の収入（前連結会計年度は7,817百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少及び長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度と比較し支出が10,193百万円増加し15,641百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
製紙及び加工	33,829	97.3
資源及び環境	3,072	216.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度比については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた金額により計算しております。
4 資源及び環境の生産実績が増加した主な要因は、連結子会社榊野田バイオパワーJ Pのバイオマス発電設備稼働開始によるものです。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売	252,074	97.8
海外卸売	129,431	94.2
資源及び環境	27,050	102.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度比については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた金額により計算しております。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売	290,789	97.5
海外卸売	146,975	93.8
製紙及び加工	22,217	99.8
資源及び環境	27,837	104.2
不動産賃貸	2,854	110.0
合計	490,672	96.8

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度比については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた金額により計算しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針について

日本紙パルプ商事グループは国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役職員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保有資産の効率的活用によるROAの向上に取り組むとともに、企業価値最大化の観点からROE 8%以上の達成を目標とし、さらなる成長に向けて努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは2017年度からの3年間を対象とした『中期経営計画2019“Paper, and beyond”』（中計2019）を策定いたしました。

前中計期間においては事業の多角化とグループ経営の強化に取り組み、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」そして「不動産賃貸」の四事業を当社グループの新たな事業の柱としてグループ企業価値の最大化を図ることを目指してまいりました。中計2019においては、積極的に多角化を推進してきた各事業分野をより一層充実させることにより、グループ全体で安定した収益基盤を構築してまいります。

当中計期間におけるグループの基本方針として『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』を掲げ、中計最終年度（2019年度）グループ連結経常利益の目標を130億円とし、ROAの向上とROE 8%を達成することを目指してまいります。

また、セグメント別には次の事業方針を掲げ、各事業のさらなる充実に向け挑戦を継続してまいります。

（事業方針）

「国内卸売セグメント」

販売シェア拡大と機能材料の拡販及びICT事業の充実

「海外卸売セグメント」

世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立

「製紙及び加工セグメント」

原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上

「資源及び環境セグメント」

原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業

「不動産賃貸セグメント」

保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）特定の仕入先への依存について

当社は、王子ホールディングス㈱グループ及び日本製紙㈱からの商品仕入れが高い割合となっております。平成29年3月期において、王子ホールディングス㈱傘下の王子製紙㈱、王子エフテックス㈱及び王子マテリア㈱からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、39.1%となっております。また、日本製紙㈱からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、17.2%となっております。

（3）製品及び商品の市況の影響について

製品及び商品の市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の販売価格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）金利変動リスクについて

当社グループでは、卸売事業においては主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、また、製紙及び加工等事業などにおいても、原材料を仕入れ、製造・加工後に製品を販売する取引形態を取っているため、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製紙及び加工等事業並びに不動産賃貸事業などの設備投資資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）海外事業に関連するリスクについて

当社グループは外貨建の輸出取引を行なっていると同時に、海外における事業展開を強化しており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

（6）製造業等特有のリスクについて

当社グループは、近年、製紙及び加工等事業などの製造・加工等に関連する事業展開を強化しております。このため、事故、法規制、製造物責任等の製造業特有のリスクが増大しております。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資のリスクについて

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、専門委員会において十分な検討を行い、経営会議にて審議を重ねるほか、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の業績及び企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または感染症の流行等が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における投資有価証券の総資産に対する比率は11.3%であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と福田三商株式会社（以下「福田三商」といいます。）は、平成29年1月27日付で両社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、著しく下落し、回復可能性がないものと判定し処理しております。個々の銘柄の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定各過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付

当社の従業員の退職給付に係る資産または負債及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、即時に退職給付に係る資産または負債として認識され、費用に関しては将来の連結会計年度にわたって処理しております。

また、連結子会社の退職給付に係る資産または負債の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社53社の財務諸表を反映しております。また、非連結子会社1社及び関連会社9社に対する投資について持分法を適用しております。

連結の範囲の変更については、当連結会計年度に連結の範囲から除外した子会社が3社であります。持分法適用の範囲については、当連結会計年度に新たに持分法を適用した関連会社が2社であります。

当連結会計年度の経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の金融政策等が追い風となり企業収益の改善も一部では見られましたが、設備投資や個人消費が持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、米国をはじめとする先進国の経済は底堅く推移したものの、新興国の経済の減速、原油など資源価格の低迷もあり、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は包装資材向けに堅調な需要が見られましたが、紙については電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

売上高、売上総利益

当連結会計年度の売上高は、連結子会社コアレックス信栄(株)の新工場の通期における稼働及び(株)野田バイオパワーJPのバイオマス発電事業の稼働開始があったものの、国内における印刷用紙の販売数量減少等により前年同期比3.2%減の490,672百万円となりました。国内出荷の減少に伴い売上原価も減少したことに加え、再生家庭事業の採算改善等により、売上総利益は0.9%増の49,721百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、国内出荷の減少に伴う運賃の減少、のれん償却費の減少及び貸倒引当金の戻入等により前年同期比3.0%減の41,612百万円となりました。その結果、営業利益は27.1%増の8,109百万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金及び持分法による投資利益の減少により前年同期比29.4%減の1,554百万円となりました。営業外費用は、持分法投資損失の計上により4.3%増の1,641百万円となりました。その結果、経常利益は14.5%増の8,022百万円となりました。

特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益及び固定資産売却益等の計上により、前年同期比53.1%増の2,129百万円となりました。特別損失は、減損損失、投資有価証券評価損等の計上により10.2%減の2,017百万円となりました。

法人税等は2.3%減の2,194百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は47.8%増の749百万円、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は52.7%増の5,191百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、主に売上債権の減少や減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度に比べ9,274百万円減の288,219百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度に比べ13,710百万円減の207,079百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べ4,436百万円増の81,141百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略と今後の見通し

国内及び先進国における紙の需要は、人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な縮小傾向が続いております。一方、板紙は国内、海外ともに段ボールを中心にパッケージ向け需要での引き続きの増加が見込まれております。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出、M & Aを含めた事業構造転換を鋭意進めており、平成30年3月期の売上高は「国内卸売」において微減を見込むものの、「海外卸売」、「資源及び環境」において連結対象会社が増加する予定であるため、530,000百万円（前年比8.0%増）を見込んでおります。利益面では「国内卸売」においては前年並みを見込むものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」における利益増加等により営業利益は9,500百万円（同17.1%増）、経常利益は9,000百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,200百万円（同0.2%増）と増収増益を見込んでおります。

これらの内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭に置いて、実行しております。

当連結会計年度における当社グループの設備投資の金額は8,490百万円であります。

セグメント別に見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「資源及び環境」

連結子会社の(株)野田バイオパワーJ Pにて岩手県九戸郡野田村に木質バイオマス発電設備を建設いたしました。

「不動産賃貸」

他権利者とともに東京都中央区日本橋室町三丁目に、オフィス・ホテル・商業施設から構成される複合施設「(仮称)JPビルディング建替計画」を平成28年7月より着工しております。建物竣工は平成30年6月末を予定しております。

「国内卸売」、「海外卸売」及び「製紙及び加工」につきましては、特記事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却ならびに売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 2
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	国内卸売 海外卸売 資源及び環境 不動産賃貸 全社部門	事務所設備 賃貸設備	9,918	29	3,455 (6,983)	1	183	13,586	472 〔21〕
日本橋日銀通りビル (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸設備	1,935	50	1,141 (1,573)		0	3,126	〔 〕
セルリアン・ホームズ他3 棟 (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸設備	6,398	8	5,334 (10,038)		2	11,742	〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 4
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 3	リース 資産	その他	合計	
㈱エコペーパーJP本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び加工	事務所設備 生産設備	637	1,114	3,074 (40,959)		18	4,843	110 〔3〕
コアレックス三栄㈱ 東京工場他 (神奈川県川崎市)	製紙及び加工	事務所設備 生産設備	2,836	807	2,120 (40,926)		66	5,829	110 〔44〕
コアレックス信栄㈱ 本社工場他 (静岡県富士市)	製紙及び加工	事務所設備 生産設備	2 3,887	2 4,926	371 (42,191)		20	9,204	138 〔16〕
大豊製紙㈱本社及び 川辺バイオマス発電㈱本社 (岐阜県賀茂郡川辺町)	製紙及び加工	事務所設備 生産設備 発電設備	692	852	339 (55,240)	3	53	1,940	84 〔1〕
㈱エコパワーJP発電所 (北海道釧路市)	資源及び環境	太陽光発電 設備	694	6,037	() [1,234,179]		2	6,733	2 〔 〕
㈱エコポート九州本社 (熊本市西区)	資源及び環境	事務所設備 総合リサイクル工場設 備	834	833	() [27,866]		9	1,676	65 〔15〕
㈱野田バイオパワーJP発 電所 (岩手県九戸郡野田村)	資源及び環境	バイオマス 発電設備	560	6,289	() [30,070]	10	15	6,874	23 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。
2 取得価額から圧縮記帳額(建物及び構築物570百万円、機械装置及び運搬具2,046百万円)を直接控除しております。
3 土地の面積で〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。
4 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 3
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 2	リース 資産	その他	合計	
PT.Oriental Asahi JP Carton Box (インドネシアブカシ)	製紙及び加工	事務所設備 及び工場	37	1,152	163 (30,370)		26	1,378	276 〔30〕
JP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd. (ベトナムフンイエン)	製紙及び加工	事務所設備 及び工場	624	1,887	() [60,000]		6	2,516	189 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 土地の面積で〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。
3 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本紙 パルプ 商事㈱	J Pビルディング (仮称) (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸設備	14,000	2,999	借入金及び 自己資金	平成28 年 7月	平成30 年 6月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

(注) 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、普通株式について同年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨、及び発行可能株式総数について株式併合の効力発生日をもって295,603,000株から29,560,300株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、同年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	139,869 (注1)	131,721 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,869 (注1)	131,721 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	178,577 (注1)	167,148 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,577 (注1)	167,148 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月18日～ 平成54年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219 資本組入額 110 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成25年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	153,517 (注1)	144,142 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,517 (注1)	144,142 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月17日～ 平成55年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 263 資本組入額 132 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成26年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	142,508 (注1)	133,936 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,508 (注1)	133,936 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月17日～ 平成56年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成27年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	191,796 (注1)	183,224 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,796 (注1)	183,224 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月17日～ 平成57年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 302 資本組入額 151 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成28年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	224,735 (注1)	216,007 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224,735 (注1)	216,007 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月16日～ 平成58年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297 資本組入額 149 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、上記の行使期間において当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (3) その他の行使の条件は、新株予約権割当契約に定める。
- 4 当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社(以上を総称して以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後払込金額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) その他行使条件及び取得条項
注3及び注5に準じて定めるものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
注2に準じて定めるものとする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- 5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	793	150,215	143	16,649	143	15,241

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	33	17	364	119	8	9,218	9,760	
所有株式数 (単元)	2	48,165	1,350	42,150	10,195	9	47,490	149,361	854,512
所有株式数 の割合(%)	0.0	32.2	0.9	28.2	6.8	0.0	31.8	100.0	

(注) 1 自己株式13,857,545株は、「個人その他」に13,857単元、「単元未満株式の状況」に545株含まれております。なお、自己株式13,857,545株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高は13,855,545株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4-7-5	16,389	10.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 日本製紙口再信託受託者資産管 理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	14,020	9.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	4,582	3.0
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,709	2.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,706	2.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,599	2.3
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	3,101	2.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,880	1.9
J P 従業員持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	2,855	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,731	1.8
計	-	57,574	38.3

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株) 14,020千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,880千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,731千株

2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。

3 当社は、自己株式13,857千株(9.2%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式13,857千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高は13,855千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,855,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,760,000	134,760	
単元未満株式	普通株式 854,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		134,760	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	13,855,000		13,855,000	9.2
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	666,000		666,000	0.4
計		14,601,000		14,601,000	9.7

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日（当社取締役会決議）	平成24年6月28日（当社取締役会決議）	平成25年6月27日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員18	当社取締役7 当社執行役員18	当社取締役6 当社執行役員16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成26年6月27日（当社取締役会決議）	平成27年6月26日（当社取締役会決議）	平成28年6月28日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員13	当社取締役8 当社執行役員14	当社取締役9 当社執行役員9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同じ。）を対象とした、ストックオプション制度に代わる新たな株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することについて承認いただいております。

当社と委任契約を締結している執行役員に対しても同様の株式報酬制度を導入する予定です。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

当社が拠出する金銭の上限

本信託の当初の信託期間は約3年間とし、当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金2億7千万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決議により、信託期間を3年毎に延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託契約を延長することを含みます。以下も同様です。）本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金2億7千万円を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に後記(3) のポイント付与及び後記(4)の当社株式の交付を継続します。

但し、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

取締役に交付される当社株式数の算定方法と上限

a 取締役に対するポイントの付与方法及びその上限

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中における同規程に定める日に、役位に応じたポイントを付与します。

但し、当社が取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり30,000ポイントを上限とします。

b 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

各取締役に交付すべき当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に10.0（ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）を乗じた数とします。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として行う株式併合により、1ポイントは当社株式1株となる予定です。

取締役に対する当社株式の交付

各取締役に対する上記(3) の当社株式の交付は、各取締役がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。ただし、このうち一定の割合の当社株式については、本信託内で売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付します。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

本信託内の当社株式に関する議決権行使

本信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

本信託内の当社株式の剰余金配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

信託終了後の取扱い

信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会の決議により消却することを予定しております。信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄附することを予定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年6月23日)での決議状況 (取得期間平成28年6月24日)	2,500,000	835
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,097,000	700
残存決議株式の総数及び価額の総額	403,000	135
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.1	16.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.1	16.1

(注) 当該決議による自己株式の取得は、平成28年6月24日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	17,051	6
当期間における取得自己株式	4,387	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式			10,090,080	3,399
その他				
(新株予約権の権利行使)	112,081	38	54,824	18
(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,561	1		
保有自己株式数	13,855,545		3,715,028	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により交付した株式数、単元未満株式の買増請求による売渡株式数及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会	682	5
平成29年6月28日 定時株主総会	682	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	318	353	364	359	405
最低(円)	227	275	300	304	304

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	355	358	377	380	379	405
最低(円)	329	333	346	358	363	370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野 口 憲 三	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成29年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	57
代表取締役 社長		渡 辺 昭 彦	昭和34年9月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 当社理事海外事業本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員販売推進営業本部本部長 平成24年4月 当社執行役員国際事業推進本部本部長 平成25年4月 当社執行役員JP U.S.A.(株)社長 平成27年4月 当社常務執行役員JP U.S.A.(株)社長 平成28年4月 当社常務執行役員海外事業統括兼国際営業本部本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員海外事業統括兼国際営業本部本部長 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役 専務執行役員	営業全般管掌 洋紙事業統括	宮 崎 友 幸	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員九州支社支社長 平成25年4月 当社常務執行役員九州支社支社長 平成26年4月 当社常務執行役員新聞・出版営業本部本部長 平成27年4月 当社常務執行役員洋紙事業副統括 平成27年6月 当社取締役常務執行役員洋紙事業副統括 平成28年4月 当社取締役専務執行役員洋紙事業統括 平成29年4月 当社取締役専務執行役員営業全般管掌洋紙事業統括(現任)	(注)3	15
取締役 専務執行役員	管理全般管掌 管理・企画 統括	勝 田 千 尋	昭和34年2月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 当社理事管理本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員経営企画本部本部長 平成26年4月 当社常務執行役員中部支社支社長 平成28年4月 当社常務執行役員家庭紙事業統括兼特命事項担当 平成28年6月 当社取締役常務執行役員家庭紙事業統括兼特命事項担当 平成29年4月 当社取締役専務執行役員管理全般管掌管理・企画統括(現任)	(注)3	15
取締役		小 林 光	昭和24年11月17日生	昭和48年11月 環境庁(当時)入庁 平成21年7月 環境省環境事務次官 平成23年4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科兼環境情報学部教授 平成24年4月 国立水俣病総合研究センター客員研究員(現任) 平成25年3月 博士(工学)取得 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現任) 平成28年4月 東京大学大学院総合文化研究科客員教授(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		増田 格	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 三井信託銀行(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年4月 中央三井信託銀行(株)執行役員 平成14年2月 同社常務執行役員 平成16年6月 三井トラスト・ホールディングス(株)常務取締役 平成18年5月 中央三井信託銀行(株)専務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 同社取締役副社長 平成24年4月 三井住友信託銀行(株)顧問 平成24年5月 (株)スリーエフ社外取締役(現任) 平成24年6月 京成電鉄(株)社外監査役(現任) 平成28年6月 (株)日本製鋼所社外監査役(現任) 平成29年5月 富士シテイオ(株)社外取締役(現任) 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
監査役	常勤	酒井 諭	昭和33年1月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社理事海外事業本部本部長 平成22年6月 当社執行役員JP U.S.A.(株)社長兼 グールド・ペーパー会長 平成25年4月 当社執行役員経理本部本部長 平成27年4月 当社常務執行役員管理本部本部長 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	93
監査役		喜多村 勝 徳	昭和32年6月13日生	昭和59年4月 裁判官任官 平成元年4月 郵政省(当時)出向 平成3年7月 裁判官復官 平成8年3月 裁判官退官・弁護士登録(丸の内法律事務所)(現任) 平成24年6月 片岡物産(株)社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		樋口 尚 文	昭和48年3月19日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成19年8月 みずほ証券(株)入社 平成21年8月 日本公認会計士協会入職 平成24年4月 東北大学会計大学院准教授(現任) 平成25年1月 太陽ASG有限責任監査法人入所 平成28年6月 やまびこ会計合同会社設立 代表社員就任(現任) 樋口公認会計士事務所設立 代表就任(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計						192

- (注) 1 取締役小林光及び増田格は、社外取締役であります。
2 監査役喜多村勝徳及び樋口尚文は、社外監査役であります。
3 平成29年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。
4 平成28年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。
5 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）を実践するための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令等の遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保等を掲げております。

当社グループは、同憲章に則り、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、取引先、株主、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制等

イ 会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役及び監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を導入しております。

a 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名（うち、社外取締役2名）で構成されております。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款に定められた事項のほか、株主総会に関する事項、組織及び人事に関する事項、株式等に関する事項、経営計画に関する事項、重要な出資に関する事項、内部統制システムに関する事項など、重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。これらの事項以外の業務の執行及びその決定については、業務執行の機動性を高めるべく、経営会議等の下位の会議体及び各業務を担当する執行役員に権限委譲しております。

また当社は、独立社外取締役を2名選任しております。独立社外取締役は、客観的、専門的な視点から、当社の業務執行を監督するとともに、経営に対する適切な助言を行っております。

b 経営会議

当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項につきましては、経営会議において十分な討議、審議を経て、取締役会に諮っております。経営会議は、「経営会議規程」に基づき、会長・社長と統括により構成しておりますが、常勤監査役も出席し監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。開催頻度は、原則毎月2回となっておりますが、必要に応じて随時開催しております。

c 執行役員

執行役員には、本報告書提出日現在、取締役との兼任者2名を含む28名が就任しております。このうち、「統括」を担務とする執行役員は、当社グループ全体を掌握し、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐しており、また、その他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長等を担務としてそれぞれの機能の強化及び業績の拡大を担っております。

d 監査役・監査役会

監査役会は、本報告書提出日現在、3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、法令、定款及び「監査役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。また、代表取締役との連絡会を原則として毎月1回開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

e 取締役・監査役の指名及び取締役の報酬決定の手続

取締役・監査役候補の指名を行うに当たっては、社外取締役も参加する取締役・監査役人事案策定会議にておいて、当社に対する貢献度が高く、当社の発展に不可欠と思われる人材の中から、人格識見ともに優れた者を指名し、取締役会に決議しております。また、取締役の報酬については、株主総会でご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役も参加する取締役報酬検討会議において審議し、取締役会にて決議しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成27年4月24日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方にに基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社グループへの周知徹底を図り、CSR活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社CSR委員会」及びその下部組織として「全社CSR推進委員会」・「部門別CSR委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求に対しては警察及び関係機関とも連携し、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、「全社CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、当社及び主要な子会社におけるリスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社グループの経営や事業等に多大な悪影響を及ぼすおそれのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めにより、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社グループの経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

「取締役会規程」及び「執行役員規程」の定めにより、取締役会において執行役員を任命するとともに、その業務分担を定め、業務執行の明確化を図り効率的な執行ができる体制とする。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」に基づき、それぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、予算の達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。また、主要な子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、「全社CSR委員会」が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。内部統制については、主要な子会社にプロセス代表、推進リーダーを置き、グループとしての内部統制推進体制を構築・推進する。

子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループとしての管理を徹底する。

子会社は、「関係会社管理規程」に従い、当社の管理担当部署を通して財務状況を定期的に当社に報告する。また、重要事項及び災害や事故などの危機情報についても、適時に当社に報告する。

当社の内部監査室は、当社グループ内の内部統制推進体制を支援するとともに、直接または間接的に、子会社における業務が法令、定款及び社内規程に適合し、かつ適切であるかについての監査を定期的に実施する。また、監査の結果改善すべき点があれば、指導を行う。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が監査役の業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。

監査役補助者の任命・異動等人事権に係わる事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

当該補助者が他部署を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先するものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び子会社の取締役、監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。

当社グループにおいて、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が速やかに当社監査役に報告する。

取締役、執行役員及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。なお、当該報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

- (8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じていつでも、取締役、執行役員または使用人に説明を求めることができることとする。
- 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行います。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立して設置した内部監査室（有価証券報告書提出日現在8名）が、「内部監査規程」に基づき関連部門と連携・分担しながら、当社グループの業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の手続及び内容の妥当性等につき、継続的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

監査役会は監査役3名で構成されており、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置しておりませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

ロ 会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	原田 一雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	齋藤 勉	八重洲監査法人	
業務執行社員	白濱 拓	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他1名

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。

会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、内部統制部門に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長に対して、監査手続における経営者とのディスカッションを行っております。また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。（有価証券報告書提出日現在）

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役小林光氏は、長年にわたり環境行政において要職を歴任し、現在は慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授及び東京大学大学院総合文化研究科客員教授であります。このような同氏の行政及び学術研究並びに教育分野の豊富な経験やこれらに基づく高い見識を活かして、客観的、専門的な視点から、当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を行っていただくために、社外取締役として選任しております。

なお当社は、同氏の所属する慶應義塾大学に毎年広告宣伝費を支払っておりますが、その額は100万円未満と僅少であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役増田格氏は、金融機関において長年にわたり企業経営に従事し、また複数の上場会社において社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を有しております。これらの経験と幅広い見識を活かし、中立的、客観的立場から当社の経営全般に対する監督、助言をいただくために、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と取引関係がありまた株主でもある三井住友信託銀行株式会社の出身ですが、平成29年3月末現在における同社からの借入は当社借入総額の3.1%、また同社の当社に対する議決権比率は2.6%であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役喜多村勝徳氏は、当社が顧問契約を締結している丸の内法律事務所に所属する弁護士であります。裁判官としての豊富な経験及び弁護士としての経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。

社外監査役樋口尚文氏は、公認会計士として多くの企業の監査を経験し、現在は自ら公認会計士事務所を開設しているほか、東北大学会計大学院にて准教授を務めております。このような同氏の財務及び会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。なお、当社は、同氏が過去に勤務していたみずほ証券株式会社に対して毎年手数料等を支払っておりますが、その額は連結売上高の0.01%未満と僅少であります。また、同氏の同社における勤務期間は2年間であり、かつ退職後7年以上経過しております。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、各人の略歴及び当社株式の所有数等につきましては、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

ハ 独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、独立社外取締役候補者については、東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、客観的、専門的な観点から当事業に助言できる人物を選定しております。

また、独立社外監査役候補者についても、同様の基準に基づき、客観的、専門的な観点から監査を行える人物を選定しております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の「八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携」及び「二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係」に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

また、社外取締役については、取締役会への出席を通じて、内部監査及び監査役監査についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しています。会計監査人からは、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果について報告や説明を受けています。また、社外監査役とは定期的に会合を開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能を強化しております。

その他当社定款に定める事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内と定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	345	227	38	80	9
監査役(社外監査役を除く。)	22	22			2
社外役員	25	22	1	1	4

- (注) 1 上記員数は、当連結会計年度中に退任した取締役1名及び監査役2名を含めて記載しています。
なお、当連結会計年度末現在の員数は、取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)です。
- 2 上記金額のほかに、退任した役員に対して役員年金として、取締役16名分総額47百万円を当連結会計年度中に支給いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

平成23年6月29日開催の第149回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を次のとおりとしております。

取締役

a 年額報酬

当社の取締役の報酬額については、機動的な報酬政策の運用を可能とするため年額報酬額とし、その総額は年額350百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準とし、業績連動を助成した賞与も年額報酬の枠内として、社外取締役も参加する取締役報酬検討会議を経て決定しております。

b ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

上記の取締役の報酬額とは別枠で、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として、年額45百万円を上限とする報酬枠を設けております。この新株予約権は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストックオプションであります。

(注)平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象とした、新たな株式報酬制度を導入することが承認されております。これに伴い、上記ストックオプション制度は廃止し、今後はストックオプションの新規付与を行わないことと致します。新たな株式報酬制度の詳細については、「1. 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

監査役

当社の監査役の報酬額の総額は、年額60百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における監査役としての活動状況等を基準として算定しております。

なお、監査役については、新株予約権に関する報酬枠は設けておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 150銘柄
貸借対照表計上額の合計額 23,236百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	17,464,476	7,894	同社グループには国内卸売事業における当社の仕入先・顧客が属しており、同社グループとの良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本製紙(株)	788,416	1,579	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
大日本印刷(株)	1,564,507	1,565	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,393	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
凸版印刷(株)	1,192,980	1,126	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
レンゴー(株)	1,455,736	827	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本写真印刷(株)	352,556	581	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
カシオ計算機(株)	250,050	568	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
アイカ工業(株)	195,763	463	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	441	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)静岡銀行	539,533	438	同社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
コクヨ(株)	330,744	436	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)キングジム	515,430	433	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
北越紀州製紙(株)	636,165	427	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	111,510	350	三井住友海上火災保険(株)との保険取引における良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
江崎グリコ(株)	57,475	332	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	278	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,377,263	232	(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)学研ホールディングス	824,250	209	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
上新電機(株)	200,000	173	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	506,845	167	三井住友信託銀行(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
カドカワ(株)	93,556	162	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
味の素(株)	57,000	145	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
小津産業(株)	61,900	141	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)トーモク	430,922	119	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
カドカワ(株)	262,000	455	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)リコー	503,000	576	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	276	(株)三井住友銀行との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
北越紀州製紙(株)	604,000	405	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
ニチコン(株)	204,000	160	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	11,643,476	6,066	同社グループには国内及び海外卸売事業における当社の仕入先・顧客が属しており、同社グループとの良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,635	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本製紙(株)	788,416	1,578	同社は当社の国内及び海外卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
凸版印刷(株)	1,208,880	1,372	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
大日本印刷(株)	782,507	939	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
レンゴー(株)	1,455,736	936	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本写真印刷(株)	352,556	930	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	515	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
北越紀州製紙(株)	636,165	494	同社は当社の国内及び海外卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
コクヨ(株)	330,774	475	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)キングジム	515,430	449	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)静岡銀行	360,533	327	同社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
江崎グリコ(株)	57,970	313	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中本パックス(株)	100,000	299	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
アイカ工業(株)	97,763	287	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	280	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)学研ホールディングス	824,250	254	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
上新電機(株)	200,000	227	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	55,810	198	三井住友海上火災保険(株)との保険取引における良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
カシオ計算機(株)	125,000	194	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	918,263	187	同社傘下の銀行、証券会社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)トーモク	430,922	144	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
小津産業(株)	61,900	138	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
共立印刷(株)	400,000	134	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,884	131	同社傘下の銀行、信託銀行との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
カドカワ(株)	262,000	418	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)リコー	503,000	461	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	328	同社傘下の銀行、証券会社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
北越紀州製紙(株)	604,000	469	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
ニチコン(株)	204,000	212	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社	3		4	
計	46		47	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容等を総合的に勘案の上、監査公認会計士等と協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 5,346	4 6,157
受取手形及び売掛金	127,270	4 122,764
たな卸資産	1 26,304	1 26,080
繰延税金資産	1,510	1,560
その他	6,486	4,543
貸倒引当金	1,593	1,437
流動資産合計	165,323	159,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 33,580	3, 4 33,238
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 23,015	3, 4 25,991
工具、器具及び備品（純額）	695	601
土地	4 25,502	4 25,984
リース資産（純額）	126	139
建設仮勘定	6,639	2,385
有形固定資産合計	2 89,558	2 88,339
無形固定資産		
のれん	474	284
その他	1,969	1,889
無形固定資産合計	2,443	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 34,061	4, 5 32,568
繰延税金資産	1,847	1,401
退職給付に係る資産	19	26
その他	7,409	6,906
貸倒引当金	3,253	2,928
投資その他の資産合計	40,083	37,971
固定資産合計	132,084	128,482
繰延資産	86	71
資産合計	297,493	288,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,710	88,683
短期借入金	4 44,469	40,841
1年内返済予定の長期借入金	4 2,947	4 2,896
コマーシャル・ペーパー	18,000	10,000
1年内償還予定の社債	25	-
リース債務	54	57
未払法人税等	1,247	1,471
賞与引当金	1,558	1,660
役員賞与引当金	117	125
その他	7,358	7,901
流動負債合計	164,486	153,634
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4 27,729	4 24,805
リース債務	104	108
繰延税金負債	1,698	1,523
役員退職慰労引当金	108	83
退職給付に係る負債	4,514	4,797
その他	2,150	2,128
固定負債合計	56,303	53,444
負債合計	220,788	207,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,674	14,685
利益剰余金	39,673	43,835
自己株式	4,036	4,706
株主資本合計	66,960	70,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,375	6,652
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	1,212	631
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,291
その他の包括利益累計額合計	5,429	5,987
新株予約権	229	265
非支配株主持分	4,086	4,426
純資産合計	76,705	81,141
負債純資産合計	297,493	288,219

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	506,631	490,672
売上原価	457,337	440,951
売上総利益	49,294	49,721
販売費及び一般管理費	1 42,914	1 41,612
営業利益	6,380	8,109
営業外収益		
受取利息	55	65
受取配当金	1,353	643
持分法による投資利益	293	-
その他	500	845
営業外収益合計	2,200	1,554
営業外費用		
支払利息	1,297	1,301
持分法による投資損失	-	60
その他	276	279
営業外費用合計	1,573	1,641
経常利益	7,008	8,022
特別利益		
投資有価証券売却益	1,289	1,777
固定資産売却益	2 62	2 193
補助金収入	-	155
その他	40	4
特別利益合計	1,391	2,129
特別損失		
減損損失	3 79	3 897
投資有価証券評価損	118	580
持分変動損失	-	151
固定資産処分損	4 1,908	4 135
投資有価証券売却損	3	105
関係会社整理損	-	54
ゴルフ会員権評価損	5	-
その他	134	96
特別損失合計	2,247	2,017
税金等調整前当期純利益	6,151	8,134
法人税、住民税及び事業税	2,145	2,306
法人税等調整額	99	113
法人税等合計	2,245	2,194
当期純利益	3,906	5,940
非支配株主に帰属する当期純利益	507	749
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400	5,191

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,906	5,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,331	1,175
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	218	450
退職給付に係る調整額	2,631	141
持分法適用会社に対する持分相当額	138	117
その他の包括利益合計	1 5,323	1 703
包括利益	1,417	6,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,830	5,750
非支配株主に係る包括利益	412	893

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,249	37,656	2,142	67,412
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,649	15,249	37,656	2,142	67,412
当期変動額					
剰余金の配当			1,412		1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,400		3,400
自己株式の取得				1,967	1,967
自己株式の処分		19		72	53
連結範囲の変動			49		49
利益剰余金から資本剰 余金への振替		19	19		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		575			575
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		575	2,018	1,894	452
当期末残高	16,649	14,674	39,673	4,036	66,960

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,764	0	1,413	1,505	10,683	218	4,209	82,523
会計方針の変更による 累積的影響額				25	25		6	32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,764	0	1,413	1,480	10,658	218	4,202	82,491
当期変動額								
剰余金の配当								1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,400
自己株式の取得								1,967
自己株式の処分								53
連結範囲の変動								49
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								575
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,389	6	202	2,633	5,229	11	116	5,334
当期変動額合計	2,389	6	202	2,633	5,229	11	116	5,786
当期末残高	5,375	6	1,212	1,152	5,429	229	4,086	76,705

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	14,674	39,673	4,036	66,960
当期変動額					
剰余金の配当			1,374		1,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,191		5,191
自己株式の取得				707	707
自己株式の処分		8		38	30
連結範囲の変動			237		237
持分法の適用範囲の変動			590	2	587
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	8		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		11	4,162	670	3,502
当期末残高	16,649	14,685	43,835	4,706	70,462

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,375	6	1,212	1,152	5,429	229	4,086	76,705
当期変動額								
剰余金の配当								1,374
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,191
自己株式の取得								707
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								237
持分法の適用範囲の変動								587
利益剰余金から資本剰余金への振替								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,276	1	581	138	558	36	340	934
当期変動額合計	1,276	1	581	138	558	36	340	4,436
当期末残高	6,652	5	631	1,291	5,987	265	4,426	81,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,151	8,134
減価償却費	4,922	4,987
のれん償却額	529	179
減損損失	79	897
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	126
貸倒引当金の増減額(は減少)	350	157
賞与引当金の増減額(は減少)	53	111
その他の引当金の増減額(は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	1,408	708
支払利息	1,297	1,301
持分法による投資損益(は益)	293	60
有形固定資産売却損益(は益)	5	187
投資有価証券評価損益(は益)	118	580
投資有価証券売却損益(は益)	1,286	1,672
有形固定資産除却損	942	99
持分変動損益(は益)	-	151
売上債権の増減額(は増加)	8,432	3,044
たな卸資産の増減額(は増加)	3,037	366
仕入債務の増減額(は減少)	7,288	462
その他の流動資産の増減額(は増加)	605	553
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,018	109
その他	144	2,165
小計	15,285	18,757
利息及び配当金の受取額	1,445	752
利息の支払額	1,323	1,286
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,479	1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,929	16,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,125	7,386
有形固定資産の売却による収入	303	739
無形固定資産の取得による支出	121	231
投資有価証券の取得による支出	427	536
投資有価証券の売却による収入	2,243	5,178
長期貸付けによる支出	605	117
長期貸付金の回収による収入	47	175
補助金の受取額	622	2,491
その他	755	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,817	367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,721	2,209
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	13,500	8,000
長期借入れによる収入	9,867	-
長期借入金の返済による支出	1,654	3,078
社債の償還による支出	15,050	25
長期未払金の返済による支出	3,062	-
自己株式の取得による支出	1,971	719
配当金の支払額	1,412	1,374
非支配株主からの払込みによる収入	203	101
非支配株主への配当金の支払額	104	155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,128	-
その他	84	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,448	15,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	103
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	371	906
現金及び現金同等物の期首残高	5,569	5,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129	77
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,328	1 6,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

53社

主要な連結子会社名

(株)エコペーパーJ P

コアレックス三栄(株)

コアレックス信栄(株)

Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.

Gould Paper Corporation

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ちきりやは、当連結会計年度において(株)丸二との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった旭栄紙業(株)は、当連結会計年度において連結子会社コアレックス三栄(株)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったPan Pacific Fiber, Inc.は、当連結会計年度における清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

J Pシステムソリューション(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

9社

主要な持分法適用関連会社名

松江バイオマス発電(株)

中津川包装工業(株)

本州電材(株)

東京産業洋紙(株)

本州電材(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において(株)ちきりやを吸収合併した(株)丸二ちきりや(株)丸二より商号変更)は、持分比率及び重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J Pシステムソリューション(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.、Gould Paper Corporation他計29社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物附属設備を除く)並びに機械装置及び運搬具

主として定額法。なお、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)について、一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。また、機械装置及び運搬具について、当社及び一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

b その他

主として定率法。なお、一部の国内連結子会社及び全ての在外子会社においては、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員(常務及び上席執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度において一括費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
松江バイオマス発電㈱	985百万円	868百万円
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	99 "	169 "
J Pシステムソリューション㈱	99 "	40 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	45 "	22 "
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.	12 "	11 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	10 "	10 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	0 "	9 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	6 "	4 "
計	1,257 "	1,133 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	17百万円	17百万円
輸出信用状付荷為替手形	397 "	651 "
銀行間未決済残高		

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	23,485百万円	22,891百万円
仕掛品	69 "	78 "
原材料及び貯蔵品	2,750 "	3,111 "

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	68,994百万円	72,160百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	134百万円	570百万円
機械装置及び運搬具	487 "	2,046 "
計	622 "	2,616 "

4 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産及び担保付債務

連結会社に係る担保資産及び担保付債務

連結子会社㈱エコパワーJPのプロジェクト・ファイナンスにあたり、同社の事業資産及び当社が所有する同社株式を担保に供しております。このうち、連結貸借対照表に計上されているものの残高は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
事業資産	9,493百万円	9,462百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	807百万円	402百万円
長期借入金	6,653 "	6,251 "
計	7,461 "	6,653 "

連結会社以外に係る担保資産

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	34百万円	34百万円

(2) その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	8百万円	58百万円
受取手形及び売掛金		282 "
建物及び構築物	2,658 "	2,539 "
機械装置及び運搬具	8 "	6 "
土地	2,008 "	1,897 "
計	4,682 "	4,784 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	30百万円	
1年内返済予定の長期借入金	130 "	1,025百万円
長期借入金	6,274 "	8,405 "
計	6,435 "	9,430 "

5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,416百万円	7,900百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	7,660百万円	7,390百万円
貸倒引当金繰入額	418 "	218 "
従業員給料及び手当	12,594 "	12,098 "
賞与引当金繰入額	1,311 "	1,426 "
役員賞与引当金繰入額	114 "	124 "
退職給付費用	450 "	569 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	16 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地		180百万円
機械装置及び運搬具	54 百万円	12 "
工具、器具及び備品	8 "	1 "
計	62 "	193 "

3 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
工場	愛知県犬山市	土地、建物 及び構築物	79

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は平成28年3月に閉鎖した工場であり、当該物件を処分する予定となりましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

建物及び構築物 79百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
	賃貸設備	東京都江東区	建物及び構築物、 その他	426
	工場	山梨県西八代郡 市川三郷町	建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品、 土地	388
	工場設備	静岡県富士宮市	機械装置	83

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸設備については、土地賃借権の契約期間満了が近付いたことから継続利用の是非について検討した結果、譲渡する予定となりましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

工場については、平成28年2月に操業を停止した工場であり、当該物件を処分する予定となりましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

工場設備については、遊休状態の機械装置であり、譲渡及び転用を行わない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

建物及び構築物 317百万円
機械装置 109 〃
工具、器具及び備品 1 〃
土地 302 〃
その他（無形固定資産） 168 〃

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として売却見積価額に基づき評価しております。

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	67百万円
処分費用	910 "	47 "
建物及び構築物	926 "	11 "
工具、器具及び備品	5 "	6 "
土地	33 "	
その他	0 "	4 "
計	1,908 "	135 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,835	3,174
組替調整額	1,250	1,671
税効果調整前	3,085	1,503
税効果額	754	328
その他有価証券評価差額金	2,331	1,175
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10	2
組替調整額		
税効果調整前	10	2
税効果額	4	1
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	218	450
組替調整額		
税効果調整前	218	450
税効果額		
為替換算調整勘定	218	450
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,517	317
組替調整額	331	115
税効果調整前	3,848	202
税効果額	1,217	61
退職給付に係る調整額	2,631	141
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	138	117
その他の包括利益合計	5,323	703

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	6,488	5,818	215	12,092

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による市場買付け5,800千株及び単元未満株式の買取り18千株によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使214千株及び単元未満株式の買増請求1千株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						229

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	720	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	692	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	692	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	12,092	2,128	114	14,106

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による市場買付け2,097千株、単元未満株式の買取り17千株及び新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分14千株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使112千株、単元未満株式の買増請求2千株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						265

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	692	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	682	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	682	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,346百万円	6,157百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積金	18 "	
現金及び現金同等物	5,328 "	6,157 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性のリスクに関しては、当社グループは各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、前述の外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスク及び変動金利の長期借入金の一部に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,346	5,346	
(2) 受取手形及び売掛金	127,270	127,270	
(3) 投資有価証券	23,336	23,336	
資産計	155,952	155,952	
(1) 支払手形及び買掛金	88,710	88,710	
(2) 短期借入金	44,469	44,469	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,979	32
(4) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(5) 1年内償還予定の社債	25	25	0
(6) 社債	20,000	20,596	596
(7) 長期借入金	27,729	31,734	4,005
(8) リース債務	54	54	0
(9) 長期リース債務	104	103	1
負債計	202,038	206,670	4,632
デリバティブ取引()	9	9	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,157	6,157	
(2) 受取手形及び売掛金	122,764	122,764	
(3) 投資有価証券	21,467	21,467	
資産計	150,387	150,387	
(1) 支払手形及び買掛金	88,683	88,683	
(2) 短期借入金	40,841	40,841	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,896	2,914	18
(4) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(5) 1年内償還予定の社債			
(6) 社債	20,000	20,551	551
(7) 長期借入金	24,805	26,952	2,147
(8) リース債務	57	57	0
(9) 長期リース債務	108	107	1
負債計	187,390	190,105	2,715
デリバティブ取引()	7	7	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、並びに(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務、並びに(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	10,546	10,922
非上場債券	179	179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,346			
受取手形及び売掛金	127,270			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		179		
合計	132,616	179		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,157			
受取手形及び売掛金	122,601	162		
投資有価証券				
満期保有目的の債券		179		
合計	128,758	341		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44,469					
コマーシャル・ ペーパー	18,000					
社債	25			10,000		10,000
長期借入金	2,947	2,908	9,129	2,048	1,553	12,091
リース債務	54	49	33	18	4	
合計	65,495	2,957	9,163	12,065	1,557	22,091

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,841					
コマーシャル・ ペーパー	10,000					
社債			10,000			10,000
長期借入金	2,896	9,125	2,042	1,547	1,042	11,049
リース債務	57	48	35	18	6	
合計	53,794	9,173	12,077	1,565	1,048	21,049

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	20,906	13,958	6,949
小計	20,906	13,958	6,949
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,430	2,672	243
小計	2,430	2,672	243
合計	23,336	16,630	6,706

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	21,386	13,151	8,235
小計	21,386	13,151	8,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	81	95	15
小計	81	95	15
合計	21,467	13,247	8,220

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,239	1,289	3

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,178	1,777	105

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について118百万円(その他有価証券の株式62百万円、関係会社株式57百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について580百万円(その他有価証券の株式259百万円、関係会社株式321百万円)減損処理を行っております。

個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落し、回復可能性がないものと判定し減損処理しております。個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価が「著しく下落した」と判定する基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,040		(注)
	ユーロ		7		
	買建				
米ドル	買掛金	231			
ユーロ		33			
合計			1,311		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,585		(注)
	ユーロ		14		
	買建				
	米ドル	買掛金	363		
	円		55		
ユーロ		12			
人民元		3			
合計			2,032		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	15,548	14,475	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	14,375	13,102	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は平成28年6月に確定給付企業年金制度の見直しを行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を導入しました。これによる確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への資産の移管はありません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,042	20,043
会計方針の変更による累積的影響額	42	-
会計方針の変更を反映した期首残高	17,084	20,043
勤務費用	620	727
利息費用	216	26
数理計算上の差異の発生額	2,700	298
退職給付の支払額	768	828
過去勤務費用の当期発生額	0	140
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	113	-
その他	78	32
退職給付債務の期末残高	20,043	20,158

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	17,015	16,155
期待運用収益	298	285
数理計算上の差異の発生額	817	53
事業主からの拠出額	415	394
退職給付の支払額	756	828
年金資産の期末残高	16,155	15,953

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	680	608
退職給付費用	203	172
退職給付の支払額	15	18
制度への拠出額	104	61
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	113	-
その他	44	134
退職給付に係る負債の期末残高	608	566

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,941	21,037
年金資産	17,080	16,849
	3,861	4,188
非積立型制度の退職給付債務	634	583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,495	4,771
退職給付に係る負債	4,514	4,797
退職給付に係る資産	19	26
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,495	4,771

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	620	722
利息費用	216	22
期待運用収益	298	285
数理計算上の差異の費用処理額	331	128
過去勤務費用の費用処理額	0	140
簡便法で計算した退職給付費用	203	172
その他	137	35
確定給付制度に係る退職給付費用	547	654

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	3,848	202

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,665	1,825

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	12%	12%
共同運用資産	80 "	79 "
一般勘定	9 "	9 "
その他	0 "	0 "
合計	100 "	100 "

(注) 1 共同運用資産の内訳は、前連結会計年度では債券46%、株式24%、その他30%、当連結会計年度では債券45%、株式23%、その他32%であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度12%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0 "	2.0 "
予想昇給率	6.8 "	6.3 "

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	64百万円	65百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 6 当社執行役員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 296,031	普通株式 362,867	普通株式 244,924
付与日	平成23年 7月20日	平成24年 7月17日	平成25年 7月16日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成23年 7月21日 ~ 平成53年 7月20日	平成24年 7月18日 ~ 平成54年 7月17日	平成25年 7月17日 ~ 平成55年 7月16日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 6月27日	平成27年 6月26日	平成28年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員13	当社取締役 8 当社執行役員14	当社取締役 9 当社執行役員 9
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 215,368	普通株式 217,511	普通株式 224,735
付与日	平成26年 7月16日	平成27年 7月16日	平成28年 7月15日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成26年 7月17日 ~ 平成56年 7月16日	平成27年 7月17日 ~ 平成57年 7月16日	平成28年 7月16日 ~ 平成58年 7月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	156,165	201,435	179,299
権利確定			
権利行使	16,296	22,858	25,782
失効			
未行使残	139,869	178,577	153,517

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		29,201	
付与			224,735
失効			
権利確定		29,201	189,821
未確定残			34,914
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	163,938	188,310	
権利確定		29,201	189,821
権利行使	21,430	25,715	
失効			
未行使残	142,508	191,796	189,821

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日
権利行使価格(円)	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
行使時平均株価(円)	329	329	329
付与日における公正な評価単価(円)	236	218	262

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日	平成28年 6 月28日
権利行使価格(円)	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
行使時平均株価(円)	329	329	
付与日における公正な評価単価(円)	274	301	296

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	21.96%
予想残存期間	6年
予想配当 (注) 2	10円/株
無リスク利率 (注) 3	0.34%

(注) 1 過去 6 年間の株価実績に基づき算定しました。

2 平成29年 3 月期と平成28年 3 月期の配当実績によります。

3 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	2,677百万円	2,765百万円
投資有価証券	2,603 "	2,190 "
貸倒引当金	1,297 "	1,132 "
賞与引当金	490 "	516 "
税務上の繰越欠損金	746 "	414 "
減損損失	90 "	293 "
土地	185 "	185 "
その他有価証券評価額金	86 "	18 "
その他	1,366 "	1,257 "
繰延税金資産小計	9,540 "	8,770 "
評価性引当額	3,751 "	3,246 "
繰延税金資産合計	5,789 "	5,524 "

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	1,759百万円	1,666百万円
その他有価証券評価差額金	1,286 "	1,549 "
買換資産圧縮積立金	250 "	254 "
有形減価償却資産	270 "	186 "
無形固定資産	189 "	179 "
その他	388 "	258 "
繰延税金負債合計	4,143 "	4,091 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,646 "	1,433 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8 "	3.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0 "	0.8 "
住民税均等割額	0.6 "	0.4 "
評価性引当額	0.1 "	4.4 "
在外子会社税率差異	0.4 "	0.3 "
税率変更に伴う法人税等調整額の修正	0.7 "	-
過年度法人税等	0.4 "	0.9 "
その他	1.3 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 "	27.0 "

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	20,069
		期中増減額	4,862
		期末残高	24,932
	期末時価	39,648	57,862
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	12,888
		期中増減額	5,777
		期末残高	7,111
	期末時価	6,200	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(426百万円)及び事業用不動産から遊休資産への振替(168百万円)であり、減少は、不動産の除却(901百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(3,776百万円)であり、減少は、減損損失の計上(426百万円)であります。なお、前連結会計年度において、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(5,746百万円)を行っております。また、当連結会計年度において、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(7,111百万円)を行っております。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,489	2,983
	賃貸費用	1,908	1,759
	差額	581	1,224
	その他(売却損益等)	1,732	443
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	230	
	賃貸費用	186	
	差額	45	
	その他(売却損益等)	21	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」及び「不動産賃貸」の5区分しております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「国内卸売」、「在外卸売」、「製紙及び加工等」、「不動産賃貸」の4区分から、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」、「不動産賃貸」の5区分に変更しております。これは、当社グループの経営戦略の柱となる各事業をより一層推進していくとともに、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する目的によるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	298,348	156,705	22,258	26,726	2,594	506,631		506,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,791	491	23,573	6,695	114	39,664	39,664	
計	307,139	157,196	45,832	33,421	2,707	546,295	39,664	506,631
セグメント利益 又は損失()	4,575	895	1,672	1,134	205	8,480	1,473	7,008
セグメント資産	113,408	43,106	56,474	30,712	24,138	267,838	29,655	297,493
その他の項目								
減価償却費	299	295	2,444	897	851	4,786	136	4,922
受取利息	11	3	2	5	0	20	35	55
支払利息	442	503	387	187	813	2,333	1,036	1,297
持分法投資利益 又は損失()	71	21	32	233		293	0	293
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	180	135	3,768	4,746	492	9,320	71	9,391

(注)1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益751百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産73,850百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	290,789	146,975	22,217	27,837	2,854	490,672		490,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,310	405	23,907	6,797	108	40,528	40,528	
計	300,100	147,380	46,124	34,634	2,962	531,200	40,528	490,672
セグメント利益 又は損失()	5,186	1,394	2,494	660	573	10,307	2,285	8,022
セグメント資産	111,256	40,149	51,997	31,851	26,607	261,860	26,360	288,219
その他の項目								
減価償却費	268	204	2,271	1,277	869	4,888	98	4,987
受取利息	9	1	7	5	0	22	44	65
支払利息	419	440	321	359	756	2,295	993	1,301
持分法投資利益 又は損失()	280	41	481	99		61	0	60
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260	128	2,145	2,023	3,767	8,323	168	8,490

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

1,246百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産65,111百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	341,286	72,676	6,628	18,242	67,799	506,631

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
323,246	67,394	77,452	26,189	12,350	506,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	320,797	72,714	5,716	21,735	69,710	490,672

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
317,132	62,266	73,131	24,399	13,744	490,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
減損損失			79			79		79

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
減損損失			470		426	897		897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	2	258	215	54		529		529
当期末残高	5	226	21	222		474		474

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	2	113	11	54		179		179
当期末残高	3	102	10	168		284		284

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙類の販売			
関連会社	東京産業洋紙 株	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販売	9,281	受取手形 及び売掛金	2,305

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東京産業洋紙株への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙類の販売			
関連会社	東京産業洋紙 株	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販売	9,360	受取手形 及び売掛金	2,392

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東京産業洋紙株への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子製紙(株)(王子ホールディングス(株)の子会社)	東京都中央区	350	紙類、パルプ類の製造、加工、販売		商品の購入	営業取引 紙類等の購入	60,511	支払手形及び買掛金	17,747
	王子エフテックス(株)(王子ホールディングス(株)の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品等の製造、加工並びに販売		商品の購入	営業取引 紙類等の購入	21,631	支払手形及び買掛金	5,543
	王子マテリア(株)(王子ホールディングス(株)の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙、板紙の製造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	31,965	支払手形及び買掛金	9,383
	森紙販売(株)(王子ホールディングス(株)の子会社)	京都市南区	310	紙器の製造、紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引 段ボール原紙等の販売	5,046	受取手形及び売掛金	2,058

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
王子製紙(株)及び王子エフテックス(株)からの紙類等の購入、王子マテリア(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子製紙(株)(王子ホールディングス(株)の子会社)	東京都中央区	350	紙類、パルプ類の製造、加工、販売		商品の購入	営業取引 紙類等の購入	58,522	支払手形及び買掛金	17,444
	王子エフテックス(株)(王子ホールディングス(株)の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品等の製造、加工並びに販売		商品の購入	営業取引 紙類等の購入	21,972	支払手形及び買掛金	6,092
	王子マテリア(株)(王子ホールディングス(株)の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙、板紙の製造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	32,034	支払手形及び買掛金	9,338
	森紙販売(株)(王子ホールディングス(株)の子会社)	京都市南区	310	紙器の製造、紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引 段ボール原紙等の販売	5,302	受取手形及び売掛金	2,328

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
王子製紙(株)及び王子エフテックス(株)からの紙類等の購入、王子マテリア(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	524.09円	561.68円
1株当たり当期純利益	24.44円	38.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.30円	37.79円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,705	81,141
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,316	4,691
(うち新株予約権(百万円))	(229)	(265)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,086)	(4,426)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,389	76,449
普通株式の発行済株式数(千株)	150,215	150,215
普通株式の自己株式数(千株)	12,092	14,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	138,124	136,109

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,400	5,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,400	5,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,075	136,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	816	919
(うち新株予約権(千株))	(816)	(919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 株式交換による福田三商株式会社の完全子会社化

当社と福田三商株式会社は、平成29年1月27日付で両社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福田三商株式会社

事業の内容 紙のリサイクル全般

企業結合の背景及び目的

昨今国内におきましては、電子化、また少子化の進展から、特に紙の需要は減少傾向にあり、それに伴い古紙の発生量も減少しております。このような環境下、当社グループが注力しております古紙再資源化事業における収益力の向上に向けては、更なるネットワークの強化、規模の拡大が必要であると判断しており、一方、福田三商と致しましては、古紙業界のリーディングカンパニーとして、より効率的、安定的な古紙資源供給体制の確立と、業界の一段の安定化に向けて、より一層の企業規模の拡大が必要であるとの考えを持っております。両社はこのような考え方を日常的な取引の中で共有しており、各々の向かう方向性の達成には、両社の経営資源の融合が必要であるとの判断から協議を開始し、真摯に検討を進めて参りました。

その結果、当社と福田三商は、安定的な供給体制の強化に向けた規模の拡充により企業価値の最大化を目指すと同時に、古紙の再資源化を通じた循環型社会の構築に大きく貢献していく為には、両社の経営資源を融合すべきであるとの合意に至ったものであります。

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、福田三商を株式交換完全子会社とする株式交換

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価 当社普通株式 3,743百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

福田三商の普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当交付

株式交換比率の算定方法

公正性・妥当性を確保するため、当社及び福田三商から独立した第三者算定機関であるみずほ証券を選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、当社及び福田三商との間で真摯に協議・交渉を行い、本株式交換比率により本株式交換を行うことについて、両社の取締役会において決議いたしました。

交付した株式数

当社普通株式 10,090,080株(自己株式)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. オセアニア地域におけるBJ Ball グループとDoggett との統合会社への資本参加(子会社化)

当社は、平成29年4月12日の取締役会にて、オーストラリアにおいてBJ Ballブランドで紙を中心とした輸入卸売事業を行うPagePack (AU) Pty Ltd (以下「BJ Ball AU」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、同日以降当社がBJ Ball AUの株式を取得するまでの間に、BJ Ball AUは、ニュージーランドにおいて同じくBJ Ballのブランドで同様の事業を行うPagePack (NZ) Limited (以下「BJ Ball NZ」といいます。)と、オーストラリアにおいて紙・紙製品等の輸入販売事業を行うK.W. Doggett & Co Pty Ltd (以下「Doggett」といいます。)を100%子会社化し、オセアニア地域における最大規模の紙・紙製品等の輸入販売企業グループを構成する予定です。この結果、当社は本件BJ Ball AUの子会社化を通じてBJ Ballグループ (BJ Ball AU及びBJ Ball NZのグループ会社全体の総称) 及びDoggettのグループ会社全体を子会社化することとなります。なお、本株式の取得は、各国の関係当局の許認可等の全ての取得を条件として実施されます。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	PagePack (AU) Pty Ltd
事業の内容	紙等の輸入卸売事業

企業結合の背景及び目的

当社は、昨今の事業環境の変化に対応すべく事業構造転換を鋭意進めており、重点分野の一つである「海外卸売」におきましては、全世界をカバーする調達・供給体制の強化を推し進め、海外卸売事業全体での事業規模の拡大を進めるとともに、各国における紙卸売会社と、当社が長年に亘って構築しているグローバルネットワークとの融合を通じ、同事業における収益力向上に努めております。

一方、BJ Ball グループとDoggett は、オーストラリア・ニュージーランド両国において主力商品である印刷・情報用紙の需要減少が見込まれるなか、両社の事業統合による規模の拡大を通じた経営効率化を推進していくことを企図すると同時に、成長戦略においては取扱商品の拡大とそれを支えるグローバルベースでの安定的な商品供給体制の確立を模索してまいりました。3社其々が各々の課題の解決策を検討していくなかで、BJ BallグループとDoggettは、長年に亘って良好な関係を維持している当社の充実したグローバルネットワークの活用に着目し、3社共同での事業展開について真摯に協議、検討を進めてまいりました。

上記協議を通じ、3社は、BJ Ball グループ及びDoggett の経営を統合したうえで当社グループの一員として今後の事業展開を図ることが、経営基盤の強化や当該地域における印刷情報用紙を含めた多種多様な紙・板紙、及び関連商品の供給体制構築に資すると確信するとともに、顧客に対しさらなる付加価値を提供することが可能となるものと判断し、今回の合意に至ったものであります。

なお、BJ Ball AU及びBJ Ball NZの資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当することにより、BJ Ball AU及びBJ Ball NZは当社の特定子会社に該当することとなります。

企業結合日

平成29年7月(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

取得予定の議決権比率

51%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

現時点では確定しておりません。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会に、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（10株を1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、売買単位の水準を維持し、議決権数に変更が生じることがないように、10株を1株にする株式併合を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上同年9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	150,215,512株
併合により減少する株式数	135,193,961株
併合後の発行済株式総数	15,021,551株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の対応

併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,240.89円	5,616.76円
1株当たり当期純利益金額	244.44円	380.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	243.02円	377.90円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事(株) (当社)	第4回無担保社債	平成27年 3月18日	10,000	10,000	0.43	無	平成32年 3月18日
"	第5回無担保社債	平成27年 3月18日	10,000	10,000	1.09	無	平成37年 3月18日
その他の社債			25 (25)				
合計			20,025 (25)	20,000			

(注) 1 ()書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,469	40,841	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,947	2,896	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	54	57		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,729	24,805	1.93	平成30年4月～ 平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104	108		平成30年4月～ 平成32年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	18,000	10,000	0.00	
預り金(1年以内)	896	780	0.42	
預り金(1年超)	363	354	1.42	
合計	94,562	79,840		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,125	2,042	1,547	1,042
リース債務	48	35	18	6

4 「その他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	119,326	233,495	353,890	490,672
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,785	3,545	7,271	8,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,094	2,146	4,626	5,191
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.96	15.69	33.88	38.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.96	7.73	18.22	4.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		479		512
受取手形	1	15,101	1	12,702
電子記録債権	1	18,471	1	20,861
売掛金	1	58,876	1	56,757
たな卸資産	2	10,716	2	10,907
短期貸付金	1	29,746	1	24,996
繰延税金資産		913		927
その他	1	1,975	1	1,177
貸倒引当金		367		421
流動資産合計		135,910		128,419
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	19,339	3	19,336
機械及び装置	3	73	3	60
車両運搬具		32		36
工具、器具及び備品		251		241
土地	3	12,353	3	13,450
リース資産		20		14
建設仮勘定		370		1,898
有形固定資産合計		32,438		35,035
無形固定資産				
		398		284
投資その他の資産				
投資有価証券	3	25,317	3	23,236
関係会社株式	3	18,085	3	18,060
長期貸付金	1	6,817	1	6,247
破産更生債権等		126		3
長期前払費用		102		84
その他		599		544
貸倒引当金		673		544
投資その他の資産合計		50,373		47,630
固定資産合計		83,209		82,949
繰延資産				
社債発行費		86		71
繰延資産合計		86		71
資産合計		219,205		211,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,565	1 2,647
電子記録債務	1 4,603	1 3,933
買掛金	1 70,490	1 70,912
短期借入金	15,570	14,643
1年内返済予定の長期借入金	3 1,201	3 1,205
コマーシャル・ペーパー	18,000	10,000
未払法人税等	383	534
賞与引当金	949	1,042
役員賞与引当金	100	113
その他	1 3,823	1 3,826
流動負債合計	118,683	108,855
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3 14,361	3 13,156
繰延税金負債	1,520	1,833
退職給付引当金	2,113	2,218
その他	1 2,124	1 2,054
固定負債合計	40,119	39,262
負債合計	158,802	148,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	489	478
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	6,122	8,580
利益剰余金合計	27,161	29,609
自己株式	3,999	4,667
株主資本合計	55,053	56,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,118	6,227
繰延ヘッジ損益	2	2
評価・換算差額等合計	5,120	6,224
新株予約権	229	265
純資産合計	60,402	63,322
負債純資産合計	219,205	211,438

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 317,492	1 308,148
賃貸収入	1 2,711	1 2,969
売上高合計	320,203	311,117
売上原価	1 298,261	1 289,366
売上総利益	21,942	21,751
販売費及び一般管理費	2 19,700	2 19,556
営業利益	2,242	2,195
営業外収益		
受取利息	1 408	1 394
受取配当金	1 1,485	1 1,631
その他	1 394	1 414
営業外収益合計	2,288	2,438
営業外費用		
支払利息	1 560	1 508
その他	39	73
営業外費用合計	599	581
経常利益	3,931	4,052
特別利益		
投資有価証券売却益	1,126	1,777
ゴルフ会員権売却益	-	4
固定資産売却益	0	2
関係会社株式売却益	1	-
特別利益合計	1,128	1,783
特別損失		
減損損失	-	426
関係会社株式評価損	1,671	315
投資有価証券評価損	23	259
投資有価証券売却損	-	105
その他の投資評価損	-	35
関係会社整理損	-	23
固定資産処分損	1,754	22
その他	3	9
特別損失合計	3,452	1,194
税引前当期純利益	1,607	4,641
法人税、住民税及び事業税	817	805
法人税等調整額	72	6
法人税等合計	889	812
当期純利益	718	3,830

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
利益剰余金から資本剰余金への振替			19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,850	487	16,700	6,837	27,874	2,104	57,659	
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		10		10				
税率変更による積立金の調整額		12		12				
剰余金の配当				1,412	1,412		1,412	
当期純利益				718	718		718	
自己株式の取得						1,967	1,967	
自己株式の処分						72	53	
利益剰余金から資本剰余金への振替				19	19			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計		2		714	713	1,894	2,607	
当期末残高	3,850	489	16,700	6,122	27,161	3,999	55,053	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,204	1	7,203	218	65,081
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
税率変更による積立金 の調整額					
剰余金の配当					1,412
当期純利益					718
自己株式の取得					1,967
自己株式の処分					53
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,085	3	2,083	11	2,072
当期変動額合計	2,085	3	2,083	11	4,679
当期末残高	5,118	2	5,120	229	60,402

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
利益剰余金から資本剰 余金への振替			8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,850	489	16,700	6,122	27,161	3,999	55,053
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の 取崩		11		11			
剰余金の配当				1,374	1,374		1,374
当期純利益				3,830	3,830		3,830
自己株式の取得						707	707
自己株式の処分						38	30
利益剰余金から資本剰 余金への振替				8	8		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		11		2,458	2,448	668	1,779
当期末残高	3,850	478	16,700	8,580	29,609	4,667	56,832

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,118	2	5,120	229	60,402
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当					1,374
当期純利益					3,830
自己株式の取得					707
自己株式の処分					30
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,108	4	1,104	36	1,140
当期変動額合計	1,108	4	1,104	36	2,919
当期末残高	6,227	2	6,224	265	63,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（常務及び上席執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用については、発生時の事業年度において一括費用処理しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

当社は次の関係会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	16,354百万円	14,532百万円
Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.	5,084 "	4,787 "
(株)野田パイオパワー J P	4,543 "	4,333 "
Japan Pulp & Paper GmbH	557 "	2,995 "
JPP Far East(S)Pte. Ltd.	1,076 "	1,066 "
Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,158 "	930 "
松江バイオマス発電(株)	985 "	868 "
その他	1,496 "	1,255 "
計	31,253 "	30,766 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	397百万円	651百万円

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	39,003百万円	34,897百万円
長期金銭債権	6,390 "	5,827 "
短期金銭債務	8,771 "	7,023 "
長期金銭債務	112 "	122 "

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
商品	10,716百万円	10,907百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円
関係会社株式	2,429 "	2,429 "
計	2,434 "	2,434 "

(2) その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,637百万円	2,539百万円
土地	1,897 "	1,897 "
機械及び装置	8 "	6 "
計	4,542 "	4,443 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	130百万円	135百万円
長期借入金	3,240 "	3,105 "
計	3,371 "	3,240 "

(注) 上記のほか、連結子会社(株)野田バイオパワーJ Pの金融機関借入に対して、同社株式700百万円を担保に供しております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,902百万円	35,467百万円
売上原価	26,603 "	24,236 "
営業取引以外の取引	1,487 "	1,651 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	3,509百万円	3,164百万円
貸倒引当金繰入額	164 "	14 "
従業員給料及び手当	5,076 "	5,058 "
賞与引当金繰入額	949 "	1,042 "
役員賞与引当金繰入額	100 "	113 "
減価償却費	1,191 "	1,133 "

おおよその割合

販売費	82%	79%
一般管理費	18 "	21 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	16,658	16,588
関連会社株式	1,427	1,473
計	18,085	18,060

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	2,210百万円	1,710百万円
退職給付引当金	1,938 "	1,967 "
関係会社株式	1,126 "	1,221 "
賞与引当金	293 "	321 "
貸倒引当金	319 "	296 "
その他	838 "	759 "
繰延税金資産小計	6,724 "	6,275 "
評価性引当額	3,475 "	3,087 "
繰延税金資産合計	3,250 "	3,187 "

繰延税金負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	2,469百万円	2,469百万円
その他有価証券評価差額金	1,047 "	1,283 "
買換資産圧縮積立金	216 "	211 "
その他	125 "	130 "
繰延税金負債合計	3,856 "	4,093 "
繰延税金資産(負債)の純額	607 "	906 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0 "	2.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6 "	8.4 "
住民税均等割額	1.2 "	0.4 "
評価性引当額	31.1 "	8.4 "
外国税等損金不算入額	1.6 "	0.3 "
税率変更による差異	0.7 "	-
その他	0.3 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3 "	17.4 "

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(重要な後発事象)

1. 株式交換による福田三商株式会社の完全子会社化

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. オセアニア地域におけるBJ Ball グループとDoggett との統合会社への資本参加(子会社化)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月26日の取締役会において、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会に、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議いたしました。

なお、詳細については連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	19,339	1,155	263 (258)	896	19,336	23,100
機械及び装置	73	1		15	60	198
車両運搬具	32	20	1	15	36	47
工具、器具及び備品	251	68	1	76	241	799
土地	12,353	1,097			13,450	
リース資産	20	7	3	10	14	25
建設仮勘定	370	1,724	196		1,898	
有形固定資産計	32,438	4,072	464 (258)	1,012	35,035	24,169
無形固定資産	398	176	168 (168)	121	284	
長期前払費用	102	4		22	84	

(注) 1 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	東京 J P ビルの建替え	1,724百万円
土地	東京 J P ビルの隣地取得	1,097 "
建物及び構築物	フォアフロントタワー	936 "

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	有明倉庫の減損	258百万円
建設仮勘定	東京 J P ビル	196 "
無形固定資産	有明倉庫に係る借地権の減損	168 "

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,040	252	328	965
賞与引当金	949	1,042	949	1,042
役員賞与引当金	100	113	100	113

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kamipa.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、JPワンタッチノーコアトイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。
3. 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、同年10月1日を効力発生日として、10株を1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。これらに伴う株主に対する特典の変更は以下のとおりです。
- 毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、JPワンタッチノーコアトイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第154期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第154期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第155期 第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	(第155期 第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
	(第155期 第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 であります。		平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第6号の2(株式交換完全親会社と なる株式交換)の規定に基づく臨時報告書 であります。		平成29年1月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成29年2月13日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(提出会社の特定子会社の異 動)の規定に基づく臨時報告書でありま す。		平成29年4月13日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成28年7月14日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通社債)			平成28年7月20日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成29年1月30日
			平成29年2月13日
			平成29年4月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤		勉
業務執行社員	公認会計士	白	濱		拓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。